



# 「パンデミック時やその後における地域産業の振興」

The 11th East Asia Local and Regional Government Congress

発表地方政府	中国：河南省、揚州市 インドネシア：西ジャワ州 韓国：京畿道、忠清南道 ベトナム：フートー省 日本：静岡県、奈良県、広陵町
ゲストスピーカー	Bambang Pramono <small>インドネシア銀行 西ジャワ州駐在員事務所 臨時代理所長</small>
有識者	矢作 恒雄 <small>慶應義塾大学名誉教授・奈良県政策顧問</small>
講師	Yanyan Mochamad Yani <small>パジャジャラン大学 (Unpad) 副学長</small>

## 事例発表



Liang Jieyi

### 中国 河南省

河南省は、中国中東部、黄河中下流域に位置し、中華民族と華夏文明の発祥地である。中国の経済・文化・人口が集中しており、経済規模は数年連続で、国内第5位を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の流行は、本省で急速に発展をしている製造業にとっても、大きな試練となった。

感染症拡大の防止と、生産経営や物流・貿易の継続を安定して両立させるため、「2分野両立」という施策を推進し、その土地の状況に応じた措置を講じて、生産経営や物流、政策支援、防疫安全を確保できるよう取り組んでいる。各地域の活動の合理性や正確性を継続して高めるため、平頂山市や舞鋼市などの成功事例を整理し、他の都市や業界へ普及させている。



### 中国 揚州市

揚州市では、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えることに成功し、産業の回復が早かったため、今年第1～3四半期において、市の総生産額、固定資産投資額、社会消費財小売総額の増加幅が、いずれも江蘇省全体で第一位となった。今後、地方政府にとって、デジタル経済を産業発展の重点分野として取り組むことが重要であると考えている。産業のデジタルトランスフォーメーションを全面的に推進し、デジタル化モデルパークを建設する予定である。デジタル貿易を発展させ、東アジアの各地方政府とデジタル産業の協力、技術交流、人材マッチング、工業団地の共同建設といった様々な分野における交流・協力を強化していきたいと考えている。



## インドネシア 西ジャワ州 .....

西ジャワ州には、総面積21,695ha、33カ所の産業地域があり、新たに約7,500haの産業地域の建設を予定している。州内の大規模産業のうち、61%はジャカルタ近郊及びバンドン広域圏に、中小零細企業のうち、21%はバンドン広域圏に集中しているため、産業地域の分布を均等にし、サプライチェーンの拠点として利用できる産業地域の開発に取り組んでいる。

州内GDPに占める産業セクターの割合は42%であり、電子・ICT・輸送セクターが成長を牽引している。海外の投資国とともに、技術移転や教育を通じて人材育成を行い、地方の中小企業を発展させることで、投資家のニーズである生産コストの削減や企業リスクの共有等に繋がると考えている。



## 韓国 京畿道 .....

京畿道は、人口・地域内総生産・経済活動人口において国内第一位を誇る韓国最大の地方都市であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外のバイヤーとの対面商談も中断を余儀なくされた。現地調査により判明した中小企業のニーズを踏まえ、オンラインによる輸出商談の実施を支援している。

その他、優秀商品展の開催やバイヤーの招待等も非対面のオンライン形式に切り替え、販路の多角化を図った結果、2020年には1万件以上の輸出商談が行われ、2億4900万ドルの輸出契約が締結された。今後も、新型コロナやグローバル経済危機で苦しんでいる企業が困難を克服し、海外進出に挑戦できるよう積極的に支援していきたいと考えている。



## 韓国 忠清南道 .....

忠清南道の輸出額は、2019年には約800億ドルだったが、コロナ禍においても、2022年は1100億ドルを超える見込みである。コロナ禍の克服に向けた輸出戦略は、①海外通商事務所の設置、②海外地方政府との協業、③非対面の輸出支援事業、④企業ニーズへの積極的支援の4点である。①では、バイヤーの発掘や輸出相談支援を、②では、地方政府間の友好関係をベースに共同で商品開発・広報・販売を実施している。③④では、「中小企業輸出支援団」を構成し、多様な非対面事業の発掘に努めている。

今後は、バランスの取れた外交と通商の推進、海外通商事務所の追加設置や既存の交流地域とのさらなる連携強化等に取り組むとともに、優秀企業の海外進出を積極的に支援していきたいと考えている。



## ベトナム フートー省 .....

フートー省には、180社の海外直接投資（FDI）企業がある。パンデミックの影響を受けながらも、2021年の輸出額は2020年と比べて77%増加し、82億ドルであった。投資家のコスト・時間削減となるワンストップ制度に基づく行政改革で先進的な省の一つである。

輸出の継続的な成長のために、①企業が融資を得て、製造機器の投資ができるよう支援、②情報技術を活用した通関や納税手続きの利便性向上、③市場の開拓・アクセスの改善や、製品・事業開発の促進、④特産品等のブランド化と市場への浸透、⑤パンデミックが抑えられているという条件下でのFDI企業の回復やサプライチェーンの再開等に取り組んでいる。



## 日本 静岡県 .....

静岡県は、県産農林水産物の輸出拡大並びに県内企業の海外展開支援及び対日投資促進を通じて地域産業の振興に取り組んでいる。

県産農林水産物の輸出拡大については、コロナ禍で加速度的に進んだ商取引のオンライン化や、巣ごもり需要など消費者の行動変容に伴うニーズの変化に対応した県施策が功を奏し、2021年の輸出額は、対前年度比で大きく伸びた。今後の取組方針のポイントは、①マーケットに応じた輸出産地の形成、②消費者の行動変容・ビジネスモデルの変化に対応した商流・物流の構築、③国・JETRO等と一体となった輸出支援体制の構築の3点である。

また、県内企業の海外展開支援及び対日投資促進については、海外ビジネスのデジタル化など企業のニーズに焦点を当てた海外展開支援や、本県への進出のメリットを積極的にPRすることによる本県への外国企業誘致に取り組んでいる。



## 日本 奈良県 .....

ベッドタウンとして発展してきた奈良県は、若者の働く場が少なく、県外への流出が課題である。そこで雇用を増やす努力をしてきた。企業誘致では、高速道路網の整備等により工場立地件数が大きく増加した。観光振興では滞在型の観光地を目指し、ホテル誘致やコンベンション活用等による観光消費額の増加を、また知的交流から起業を増やす新しいまちづくりも進め、雇用を増やす努力を続けてきた。

15年後に控えたりニア中央新幹線全線開業では、奈良市附近駅を経由するなど、本県経済にとって大きなインパクトがあるインフラ整備が進んでいる。

地域間の格差が広がるグローバル資本主義から地域を守るため、事業者、働く人、地域にとって「三方良し」の新しい時代の地域資本主義を奈良から確立していく。



## 日本 広陵町 .....

奈良県は、靴下製造業が日本で、とりわけ広陵町では1910年に農閑期の副業として靴下づくりが始まって以来、地場産業として発展し、日本の靴下産業の一翼を担ってきた。本町では小規模企業が多く、経済のグローバル化による生産量の減少、製造技術を承継する後継者不足等の課題が新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りになった。課題に対し自社製品のブランド化を進め、自前で販路の開拓をしていくことで、価値の高い製品を消費者に提供していくべきという機運が高まり、2025年に日本・大阪で開催される関西万博をきっかけに、地域ブランド「広陵くつした」を世界に発信していくプロジェクトを開始した。今後も、地域が一体となって持続可能な地域経済の形成に向け、取り組んでいきたいと考えている。

## ゲストスピーチ



**Bambang Pramono** インドネシア銀行 西ジャワ州駐在員事務所  
臨時代理所長

世界的な金融政策の引き締めにより、世界の経済成長は減速することが予想されるが、2022年のインドネシアの経済成長は依然堅調である。インドネシア経済に最も貢献している主要セクターは製造業であり、貿易黒字により、インドネシアは高中所得国になった。

製造業を発展させるためには、高付加価値輸出と輸入代替を増加させ、グリーン経済への移行を支援することによって、ローカルバリュー

チェーンを改善することが重要である。

生産製品においては、国際決済システムのような貿易協定などが必要である。インドネシア銀行は、2018年以降、金融市場の発展を加速させ、市場の効率性を高める取り組みの一環として、現地通貨決済（LCS：Local Currency Settlement）を促進してきた。LCSとは、二国間取引において各国のそれぞれの通貨で決済を行う方法のことである。地域経済のレジリエンス（強靱性）と安定性を増すためには、アジア諸国ではまだ低調なLCSを増加させることが必要であると考えている。

本会合を通じ、東アジアの各国間において連携を強化し、輸出と投資が増加することを期待している。

## 有識者意見



矢作 恒雄 慶應義塾大学名誉教授・奈良県政策顧問

地方政府其々が独自の方法でパンデミックの引き起こした困難を乗り越え、素晴らしい実績を挙げられたことに感銘を受けた。

全ての事例に共通した要因はPPP、即ち官民の見事な連携で、これが成功の鍵と確信している。しかも、官と民は其々が置かれた厳しい競争環境を乗り越えた上でPPP連携を実現しているのである。

私が専門とする競争戦略論の理想は「競争をしないこと」であり、そのためには、ナンバーワンではなく、オンリーワンを目指すべきである。皆がオンリーワンになれば皆が勝者となり、プラスサムゲームになる。

そして、オンリーワンであるための鍵は、「イノベーション」であり、イノベーションとは、技術に限ったものではなく、思考のユニークさである。すなわち、リーダーはイノベーターとしてイノベーション起こし、その結果として、常にオンリーワンであり続けることが持続可能な繁栄につながる。

荒井知事が「三方良し」という皆が勝者となる素晴らしい枠組みを地域資本主義として推進する旨ご提案があったが、私はこれを地域に限定せず、グローバル資本主義として根付かせることをご提案し、私の総括コメントとさせていただきます。

(英語講演の翻訳)



## 講師総括コメント



**Yanyan Mochamad Yani** パジャジャラン大学(Unpad) 副学長

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、アジアの国々を含む世界中で、技術者をはじめとする労働者の失業、解雇・雇い止め、経済の崩壊等が起こった。特に、中小規模の産業において生産の流れが滞り、経営を維持するため、生産の縮小等が実施された。

経済の回復という課題に対して、この東アジア地方政府会合が地方政府同士の強固な繋がりを作り、将来、様々な分野での連携を可能にすることを期待している。

今後起こり得る災害に対し、適切に対応していくために、分野を超えた政策は非常に重要である。地域が連携するとともに、国と地方政府が互いに助け合い、協力していく必要があると考えている。

